

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	131,252,472	120,340,202	実質収支比率	5.2	4.9					
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	126,358,262	114,711,644	経常収支比率	91.6	91.5	(※1)	(96.0)	(97.3)		
					首都	○	歳入歳出差引	4,894,210	5,628,558	標準財政規模	74,191,299	73,459,582					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,050,103	2,050,694	財政力指数	0.94	0.93					
					中部	×	実質収支	3,844,107	3,577,864	公債費負担比率	13.6	14.2					
人口	27年国調(人)	413,954	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	266,243	-1,225,557	健全化判断比率							
	22年国調(人)	404,012			過疎	×	積立金	3,888	3,626	実質赤字比率							
	増減率(%)	2.5			山振	×	繰上償還金	-	147,801	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	409,001	第1次	22年国調	2,296	2,972	低開発	×	積立金取崩し額	4,600,000	600,000	実質公債費比率	5.3	5.9			
	うち日本人(人)	402,268		1.3	1.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-4,329,869	-1,674,130	将来負担比率	1.9	16.7				
	27.01.01(人)	406,281	第2次	22年国調	32,243	37,377	基準財政収入額	51,370,546	49,499,311	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	400,155		18.5	20.4	基準財政需要額	54,133,767	52,757,084	基準財政収入額等	66,210,664	64,255,584						
	増減率(%)	0.7		139,571	136,873	標準税収入額等	70,259,268	68,739,715	経常経費充当一般財源等	91,307,458	85,345,497						
	うち日本人(%)	0.5		80.2	74.8	歳入一般財源等											
面積(km ²)	114.74		第3次	22年国調			地方債現在高	97,019,993	99,718,478								
人口密度(人/km ²)	3,608			27年国調			うち公的資金	73,879,081	75,562,875								
世帯数(世帯)	175,691			27年国調			債務負担行為額(支出予定額)	38,441,176	38,461,163								
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	97,019,993	99,718,478						
	市区町村長	1	9,550		一般職員	2,287	7,082,839	3,097	うち公的資金	73,879,081	75,562,875						
	副市区町村長	2	7,850		うち消防職員	464	1,470,416	3,169	債務負担行為額(支出予定額)	38,441,176	38,461,163						
	教育長	1	7,160		うち技能労務職員	160	516,160	3,226	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	6,630		教育公務員	94	363,580	3,868	土地開発基金現在高	4,967,610	4,967,466						
	議会副議長	1	5,930		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	10,408,437	13,204,549						
	議会議員	34	5,730		合計	2,381	7,446,419	3,127	財政調整基金	-	-						
						ラスバイレス指数		101.9		減債基金	-	-					
										その他特定目的基金	14,254,158	9,759,671					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	柏市まちづくり公社						
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(24)	柏市みどりの基金	○					
(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	病院事業会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(25)	柏市医療公社	○					
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(26)	ディー・エス・ケイ						
		(9)	駐車場事業特別会計					(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	柏市土地開発公社						
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	道の駅しょうなん						
								(20)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
								(21)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合								
								(22)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	64,596,937	49.2	59,594,964	81.4	普通税	58,248,925	90.2	24,569	議会費	669,626	0.5	-	669,476
地方譲与税	805,936	0.6	805,936	1.1	法定普通税	58,248,925	90.2	24,569	総務費	13,682,317	10.8	148,196	12,156,178
利子割交付金	109,128	0.1	109,128	0.1	市町村民税	31,558,008	48.9	24,569	民生費	47,317,625	37.4	1,322,872	24,304,746
配当割交付金	399,229	0.3	399,229	0.5	個人均等割	708,218	1.1	-	衛生費	11,501,493	9.1	263,492	9,475,120
株式等譲渡所得割交付金	418,720	0.3	418,720	0.6	所得割	26,436,967	40.9	-	労働費	85,066	0.1	-	61,093
地方消費税交付金	6,953,675	5.3	6,953,675	9.5	法人均等割	1,162,779	1.8	-	農林水産業費	618,759	0.5	134,390	533,177
ゴルフ場利用税交付金	22,757	0.0	22,757	0.0	法人税割	3,250,044	5.0	24,569	商工費	2,296,419	1.8	1,404	407,669
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,744,897	36.8	-	土木費	16,966,881	13.4	9,425,332	10,138,864
自動車取得税交付金	214,657	0.2	214,657	0.3	うち純固定資産税	23,692,172	36.7	-	消防費	5,801,954	4.6	436,491	5,484,443
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	360,573	0.6	-	教育費	14,930,361	11.8	4,664,104	10,724,065
地方特例交付金	329,373	0.3	329,373	0.4	市町村たばこ税	2,585,447	4.0	-	災害復旧費	3,815	0.0	-	3,815
地方交付税	4,315,362	3.3	3,731,088	5.1	鉱産税	-	-	-	公債費	12,483,946	9.9	-	12,454,602
普通交付税	3,731,088	2.8	3,731,088	5.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-
特別交付税	584,274	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,348,012	9.8	-	歳出合計	126,358,262	100.0	16,396,281	86,413,248
(一般財源計)	78,165,774	59.6	72,579,527	99.2	法定目的税	6,348,012	9.8	-					
交通安全対策特別交付金	53,740	0.0	53,740	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	1,123,084	0.9	-	-	事業所税	1,346,039	2.1	-					
使用料	2,028,618	1.5	342,060	0.5	都市計画税	5,001,973	7.7	-					
手数料	981,547	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	20,409,293	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	143,986	0.1	143,986	0.2	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	6,825,249	5.2	-	-	合計	64,596,937	100.0	24,569					
財産収入	281,456	0.2	64,677	0.1									
寄附金	11,983	0.0	-	-									
繰入金	5,244,580	4.0	-	-									
繰越金	3,828,558	2.9	-	-									
諸収入	3,436,504	2.6	12,120	0.0									
地方債	8,718,100	6.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	3,500,000	2.7	-	-									
歳入合計	131,252,472	100.0	73,196,110	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.9	96.1
現・計	98.6	95.6
市町村民税	99.1	96.4
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,515,001	実質収支	1,303,805
下水道	3,000,000	再差引収支	22,846
病院	348,056	加入世帯数(世帯)	62,432
駐車場整備	120,000	被保険者数(人)	103,182
介護サービス	73,000	被保険者	98
国民健康保険	3,400,000	1人当り	84
その他	6,573,945	保険税(料)収入額	274
		国庫支出金	84
		保険給付費	274

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	63,813,847	50.5	42,083,683	41,571,552	54.2
人件費	21,811,661	17.3	19,716,963	19,208,272	25.0
うち職員給	14,712,541	11.6	12,724,077	-	-
扶助費	29,518,438	23.4	9,912,316	9,908,876	12.9
公債費	12,483,748	9.9	12,454,404	12,454,404	16.2
元利償還金	12,483,748	9.9	12,454,404	12,454,404	16.2
うち元金	11,416,585	9.0	11,387,241	11,387,241	14.8
うち利子	1,067,163	0.8	1,067,163	1,067,163	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	46,144,319	36.5	38,976,308	28,687,716	37.4
物件費	20,840,438	16.5	17,272,751	15,872,487	20.7
維持補修費	1,065,136	0.8	976,091	976,091	1.3
補助費等	5,966,082	4.7	5,491,974	4,246,338	5.5
うち一部事務組合負担金	1,027,651	0.8	1,027,651	970,988	1.3
繰出金	10,101,110	8.0	8,492,865	7,301,856	9.5
積立金	5,142,955	4.1	5,120,292	-	-
投資・出資金・貸付金	3,028,598	2.4	1,622,335	290,944	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,400,096	13.0	5,353,257	-	-
うち人件費	781,611	0.6	781,611	-	-
普通建設事業費	16,396,281	13.0	5,349,442	-	-
うち補助	8,180,048	6.5	1,926,398	-	-
うち単独	8,022,831	6.3	3,385,104	-	-
災害復旧事業費	3,815	0.0	3,815	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	126,358,262	100.0	86,413,248	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 千葉県柏市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	130,787	126,003	4,785	3,735	5,245	96,625	
2 柏市計画事業東北柏駅北口地区開発事業特別会計	587	546	41	40	130	481	
3 学校給食センター事業特別会計	546	508	38	38	199	6	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	61	31	31	31	12	111	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	131,252	126,358	4,894	3,844			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	49,035	47,731	1,304	1,304	3,400	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	21,560	21,245	315	315	3,175	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	3,919	3,875	44	44	614	-	-	-	
4 介護老人保健施設事業特別会計	101	93	8	8	73	832	511	-	
5 駐車場事業特別会計	342	323	19	19	120	385	169	-	
6 水道事業会計	8,080	6,070	2,010	8,803	5	6,444	19	-	法適用企業
7 下水道事業会計	9,233	8,774	460	2,431	1,486	43,684	13,280	-	法適用企業
8 病院事業会計	429	397	31	2,238	254	1,435	712	-	法適用企業
9 公設総合地方卸売市場事業特別会計	999	727	272	257	53	348	181	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				15,420		53,128	14,872		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	26,273	25,836	437	437	2,695	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	199	159	40	40	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	111	104	7	7	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通実業共済特別会計)	127	104	23	23	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,685	4,540	145	145	73	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	546,090	535,514	10,576	10,576	7,248	-	-	
7 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	12,062	9,613	2,449	12,944	114	37,923	21	法適用企業
8 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	3,709	3,537	172	172	122	1,130	406	
9 東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)	599	567	32	29	72	891	447	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				24,373		39,944	874	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

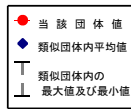
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 柏市まちづくり公社	▲106	1,539	100	2	-	-	-	-	
2 〇 柏市みどりの基金	▲9	2,064	500	24	-	-	-	8	
3 〇 柏市医療公社	492	2,447	501	278	-	-	-	653	
4 ディー・エス・ケイ	78	1,426	4	-	-	-	-	-	
5 柏市土地開発公社	24	951	10	-	4,328	7,970	-	-	
6 道の駅しょうなん	1	40	14	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55					</				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県柏市

人口	409,001	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,268	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	131,252,472	千円	将来負担比率	1.9	%
歳出総額	126,358,262	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	3,844,107	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	74,191,299	千円			
地方債現在高	97,019,993	千円			

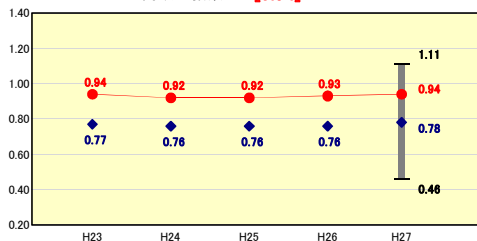


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 7/45 全国平均 0.50 千葉県平均 0.71

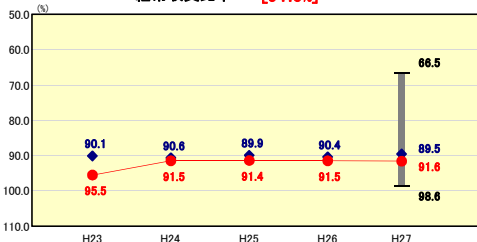


財政力指数の分析欄
 高齢者保健福祉費や生活保護費等の増加で基準財政需要額が増加した一方、地方消費税交付金の大幅な増加や個人市民税等が増加したため、財政力指数は0.01ポイント増加した。指数は類似団体平均を上回っているが、平成23年度以降ほぼ横ばいになっているため、柏市行政経営方針の取り組みを進め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.6%]

類似団体内順位 29/45 全国平均 90.0 千葉県平均 90.6

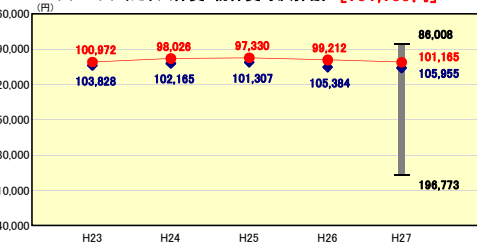


経常収支比率の分析欄
 LED照明の導入促進等により、維持補修費が減少した一方、扶助費や公債費、繰出金が増加したため、経常収支比率は対前年度比0.1ポイントの増加となった。依然として類似団体平均を上回っていることや、高水準で硬直化していることから、引き続き柏市行政経営方針に基づき、収納対策の強化、受益者負担の適正化、歳出削減などの取り組みを進め、経常収支比率の改善を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,165円]

類似団体内順位 19/45 全国平均 121,920 千葉県平均 112,149

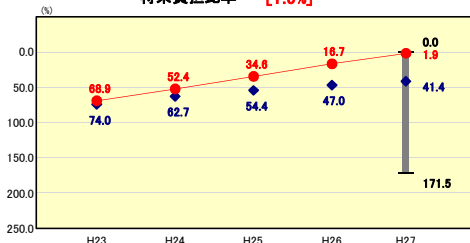


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 事業の民間委託化などにより物件費は増加傾向にある。また、職員手当等の増加により、人件費も前年度と比較して増加した。引き続き、柏市行政経営方針に基づく経費の削減に努めるとともに、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [1.9%]

類似団体内順位 10/45 全国平均 38.9 千葉県平均 49.3

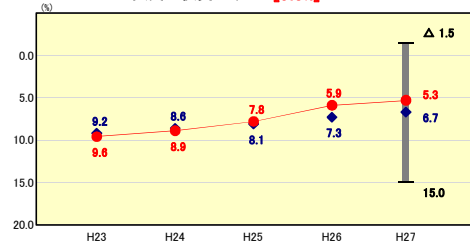


将来負担比率の分析欄
 平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債残高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、退職手当の引下げや職員の新規代調の影響で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。
 今後も、地方債の発行を抑制することで地方債残高の縮減を図るとともに、土地開発公社の経営健全化計画に沿った計画的な買戻しを進めながら、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.3%]

類似団体内順位 16/45 全国平均 7.4 千葉県平均 6.6

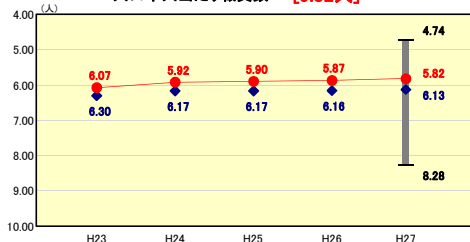


実質公債費比率の分析欄
 過去の大規模公共事業に伴う公債費の償還がピークを迎え、公債費は高止まりしている。その中で、地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制してきた効果により公債費は縮減傾向にあるが、平成27年度は借換予定の起債発行取り止めの影響により増加した。一方で、地方消費税交付金の大幅な増加による標準税収入額等が増加したことなどから、実質公債費比率は低下している。引き続き、地方債の抑制により比率の低下に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.82人]

類似団体内順位 13/45 全国平均 6.96 千葉県平均 6.66

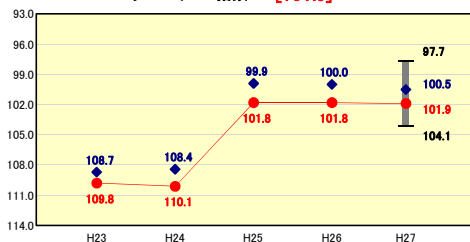


人口千人当たり職員数の分析欄
 引き続き、子育て支援や福祉・医療分野を始め、公共施設及びインフラの老朽化対応等といった市の重点課題に対し、優先的に増員した。
 その一方で、組織の統合による事務の合理化や窓口委託の導入・拡大に加え、技能労働の退職者不補充の継続による職員の適正配置を促したことで、更なる改善に繋がった。今後も、事務事業の見直しや業務の集約、アウトソーシングの拡大による効率化を進めながら、市民サービスの質の維持と人件費抑制の両立を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [101.9]

類似団体内順位 41/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 給与改定率は国と同率ではあるが、平成26年度に実施した昇給制度において、国の標準3号に対し、本市は4号に据え置いたこと、また高校卒業生の職員が比較的高い号給に多くいることが影響したため、対前年度比0.1ポイントの増加となった。
 過去最大だった昨年度に引き続き、今年度も定年退職者数が多くなることから、職員の年齢構成の若返りが進み、今後指数は低下していくことが見込まれると予測している。今後も人事院勧告に準拠した見直しを基本に給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

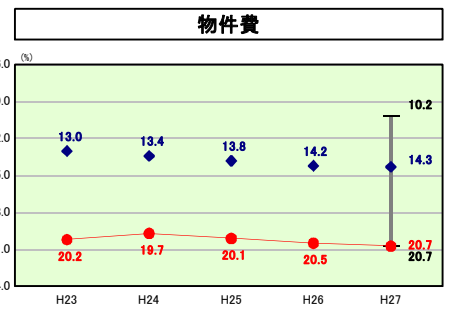
千葉県柏市

経常収支比率の分析

人口	409,001	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	402,268	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	114.74	km ²	突 實 公 債 費 比 率	5.3	%
歳入総額	131,252,472	千円	特 来 負 担 比 率	1.9	%
歳出総額	126,358,262	千円	市 町 村 類 型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
突 實 収 支	3,844,107	千円	(年 度 毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	74,191,299	千円			
地方債現在高	97,019,993	千円			

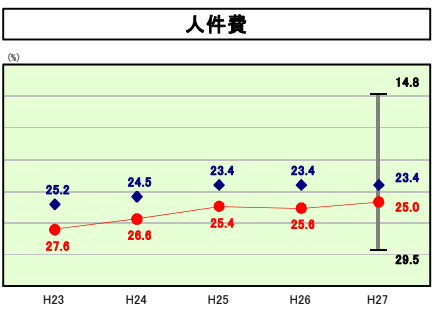
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



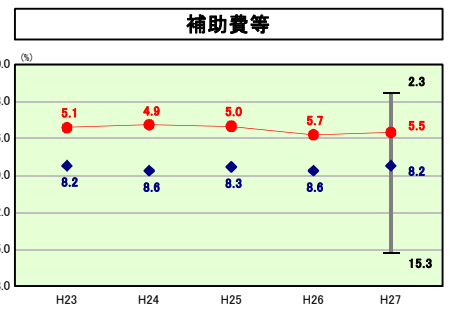
物件費の分析欄

市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため、臨時職員の活用や、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、職員人件費等から委託料(人件費)へのシフトが起これ、比率は類似団体平均を大きく上回っている。
今後も、柏市行政経営方針に基づき、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。



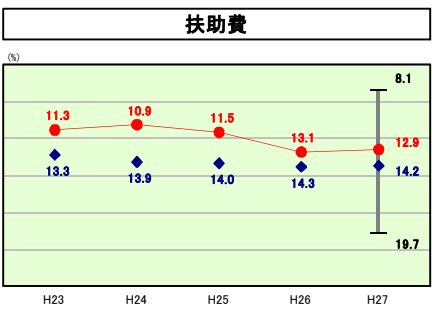
人件費の分析欄

職員定数の適正化や給与水準の見直し等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあり、平成27年度は、退職手当が前年度より増加したものの給料・期末勤勉手当の減少より、比率は減少した。類似団体平均を上回っており、引き続き定員及び給与水準の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



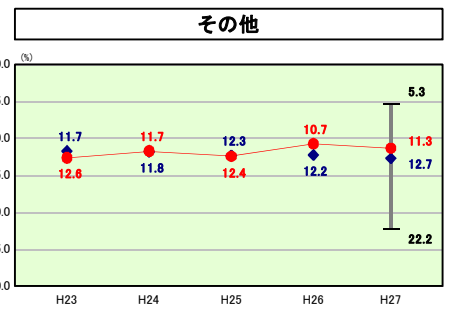
補助費等の分析欄

平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っている。今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、総額の抑制に努める。
平成27年度の決算額は横ばいであるものの、合計額の増加の影響などにより比率は減少した。



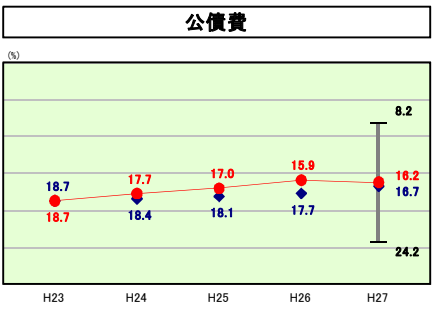
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準にあるが、比率は上昇傾向にあることから、引き続き、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



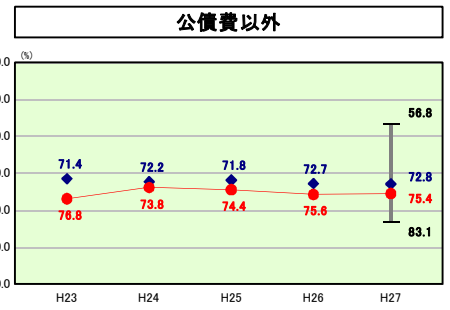
その他の分析欄

主な支出は、特別会計等への繰入金である。社会保障給付費の増加に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰入金が増加したことにより、比率が増加した。



公債費の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内として地方債残高の縮減を図っているが、過去の大型公共事業に伴う借入が大きいため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移している。引き続き、地方債の新規発行を抑制し、将来負担の軽減に努める。



公債費以外の分析欄

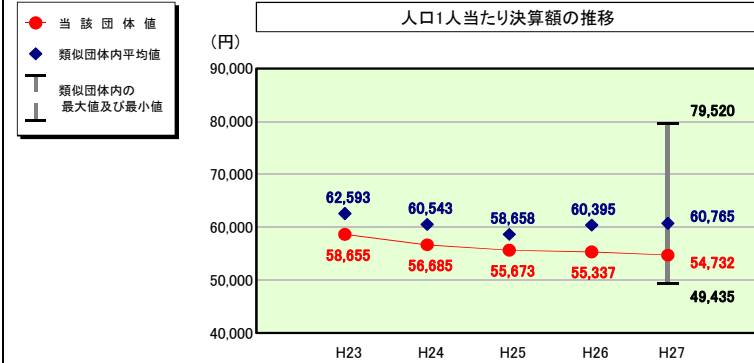
扶助費や物件費、繰入金等が増加したものの、経常一般財源の増加により比率は減少し、類似団体平均との乖離も減少した。引き続き、柏市行政経営方針に基づく歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の増加に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

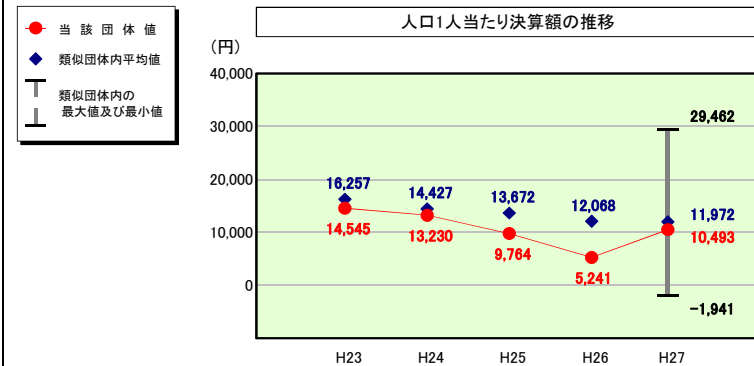
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,811,661	53,329	57,944	▲ 8.0
賃金 (物件費)	2,798,129	6,841	2,485	▲ 175.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	116,091	284	1,532	▲ 81.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	599	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	1,786	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	781,611	1,911	1,355	▲ 41.0
▲退職金	▲ 3,122,180	▲ 7,634	▲ 4,955	▲ 54.1
合計	22,385,312	54,732	60,765	▲ 9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.82	6.13	▲ 0.31
ラスパイレース指数	101.9	100.5	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

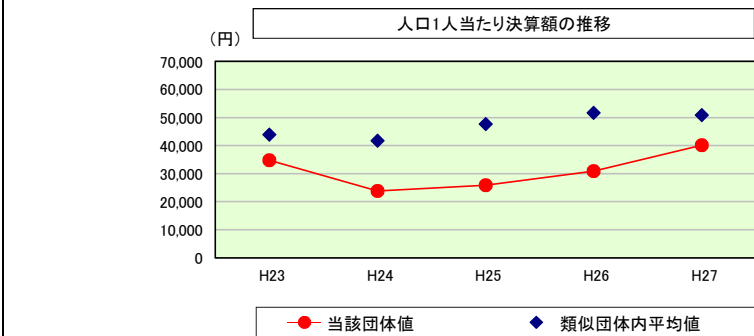


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,526,246	30,626	38,141	▲ 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	102	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,430,124	3,497	9,900	▲ 64.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,439	74	437	▲ 83.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,009,796	2,469	880	▲ 180.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 2,610,503	▲ 6,383	▲ 8,348	▲ 23.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,094,527	▲ 19,791	▲ 29,144	▲ 32.1
合計	4,291,575	10,493	11,972	▲ 12.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	13,756,814	34,717	3.2	43,858	▲ 7.0	10.2
うち単独分	5,615,144	14,171	▲ 19.0	23,714	▲ 11.5	▲ 7.5
H24	9,582,537	23,817	▲ 31.4	41,705	▲ 4.9	▲ 26.5
うち単独分	4,871,327	12,108	▲ 14.6	22,742	▲ 4.1	▲ 10.5
H25	10,463,932	25,896	8.7	47,677	14.3	▲ 5.6
うち単独分	4,484,675	11,099	▲ 8.3	23,360	2.7	▲ 11.0
H26	12,527,376	30,834	19.1	51,613	8.3	10.8
うち単独分	6,764,095	16,649	50.0	25,872	10.8	39.2
H27	16,396,281	40,089	30.0	50,880	▲ 1.4	31.4
うち単独分	8,022,831	19,616	17.8	27,819	7.5	10.3
過去5年間平均	12,545,388	31,071	5.9	47,147	1.9	4.0
うち単独分	5,951,614	14,729	5.2	24,701	1.1	4.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

千葉県柏市

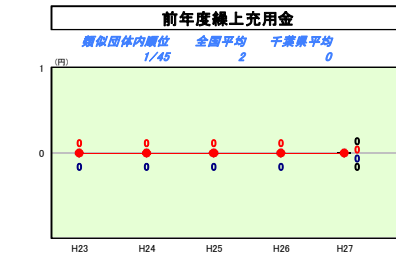
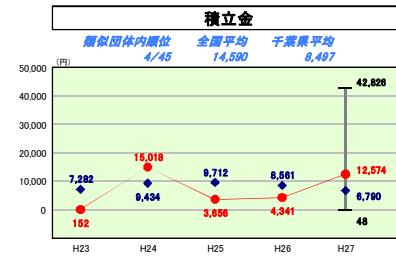
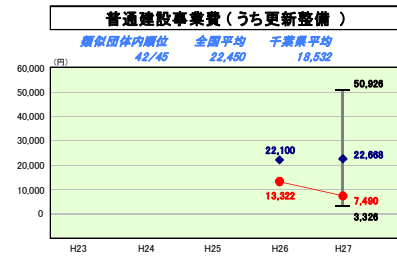
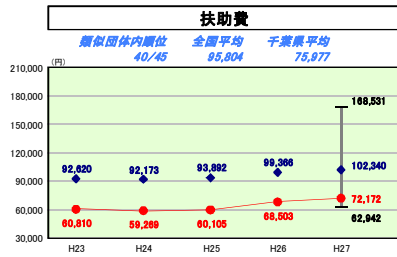
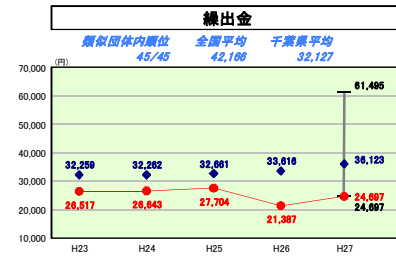
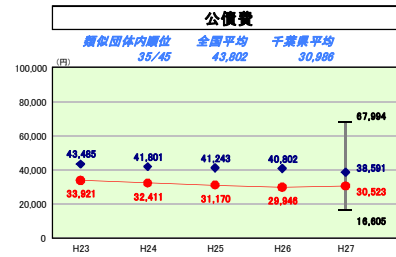
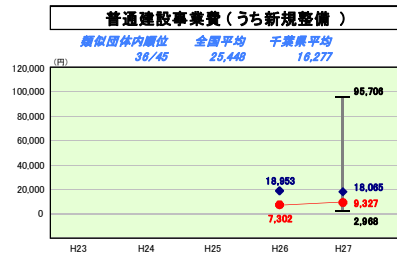
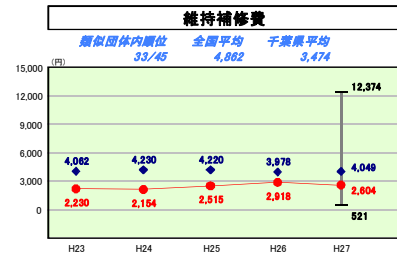
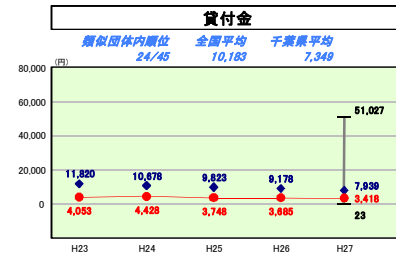
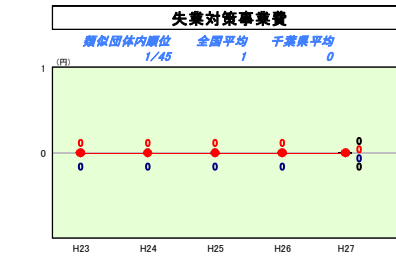
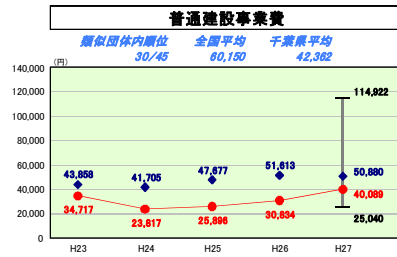
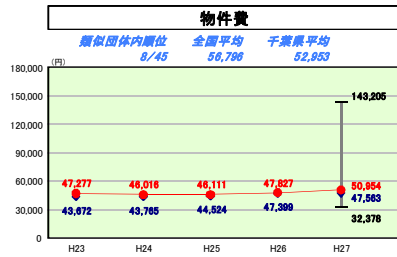
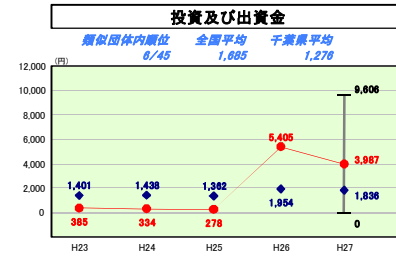
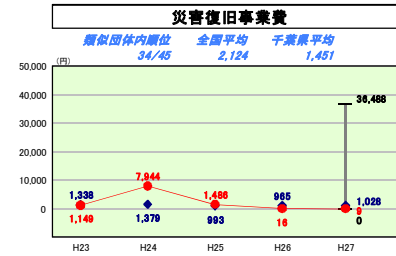
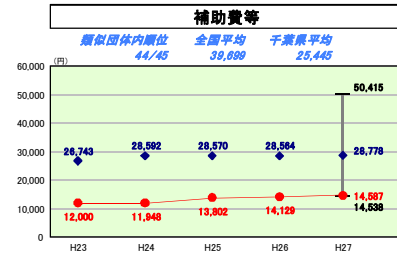
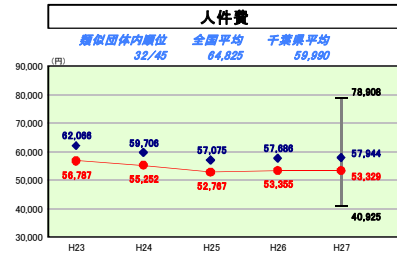
人口	409,001人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,268人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	131,262,472	千円	将来負担比率	1.9	%
歳出総額	126,366,262	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	3,844,107	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	74,191,299	千円			
地方債残高	97,019,983	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。

その一方で、増加傾向にある物件費や扶助費、普通建設事業費は平均に近づいてきており、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進めるとともに、引き続き柏市行政経営方針に基づく経常経費の削減等に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

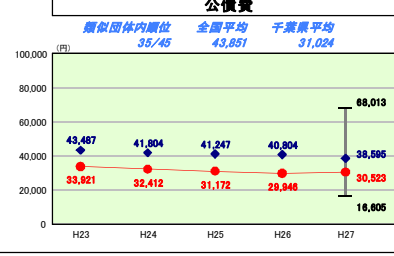
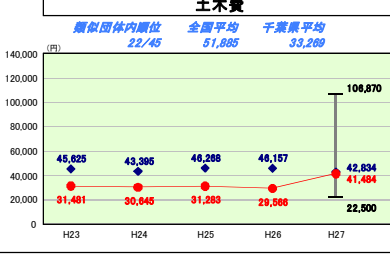
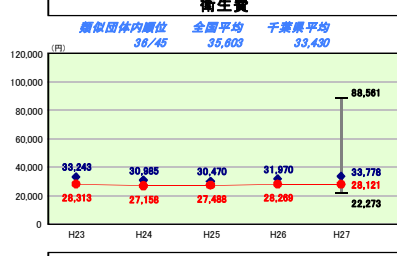
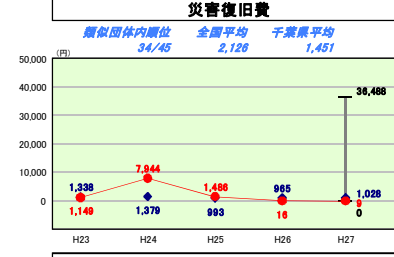
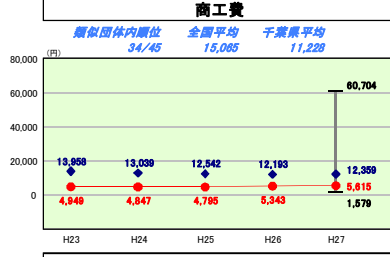
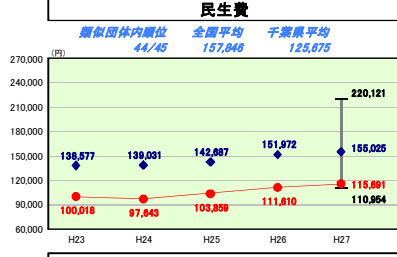
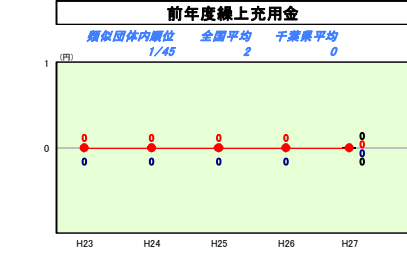
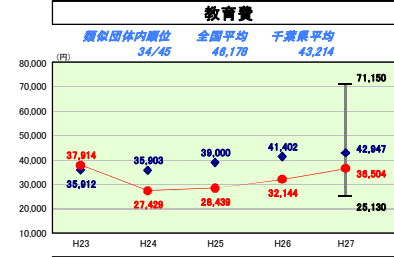
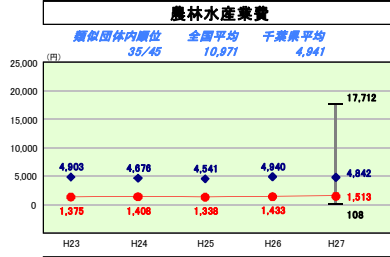
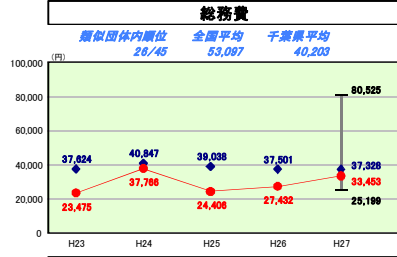
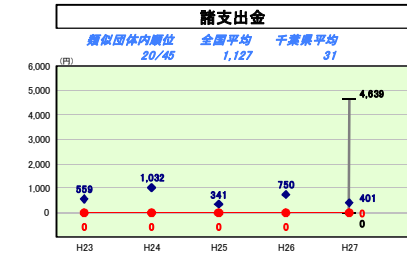
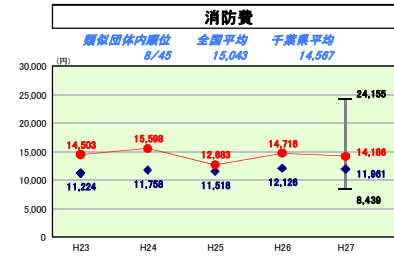
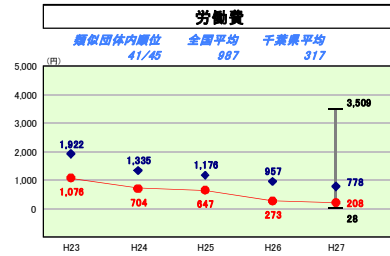
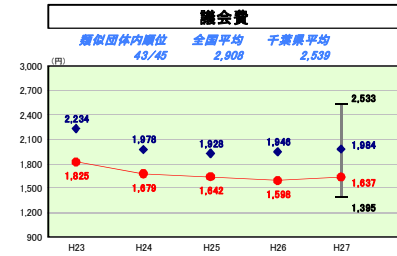
平成27年度

千葉県柏市

人口	409,001人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	402,288人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	5.3	%	
歳入総額	131,282,472	千円	将来負担比率	1.9	%	
歳出総額	126,388,282	千円	市町村類型	H23 中核市	H24 中核市	H25 中核市
実質収支	3,844,107	千円	(年度毎)	H26 中核市	H27 中核市	
標準財政規模	74,191,299	千円				
地方債残高	97,019,983	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



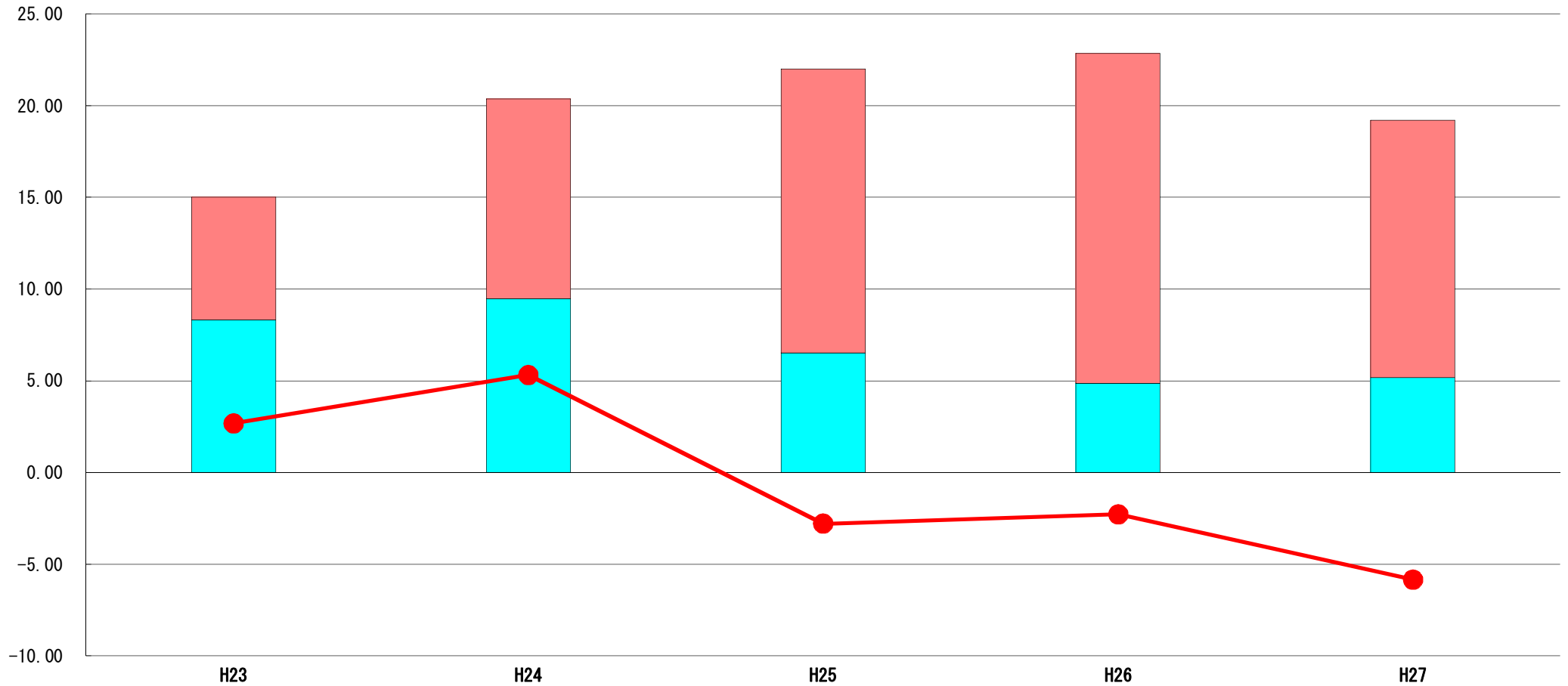
目的別歳出の分析概
類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
その一方で、増加傾向にある民生費や土木費は平均に近づいてきており、引き続き柏市行政経営方針に基づく経常経費の削減等に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		6.69	10.89	15.47	17.98	14.03
 実質収支額		8.32	9.48	6.52	4.87	5.18
 実質単年度収支		2.67	5.32	▲ 2.80	▲ 2.28	▲ 5.84

分析欄

平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入しており、基金残高は増加傾向にあったが、平成27年度は取り崩し額が上回り、減少した。一方で、繰越金は減少したものの、歳入増により実質収支額は増加した。

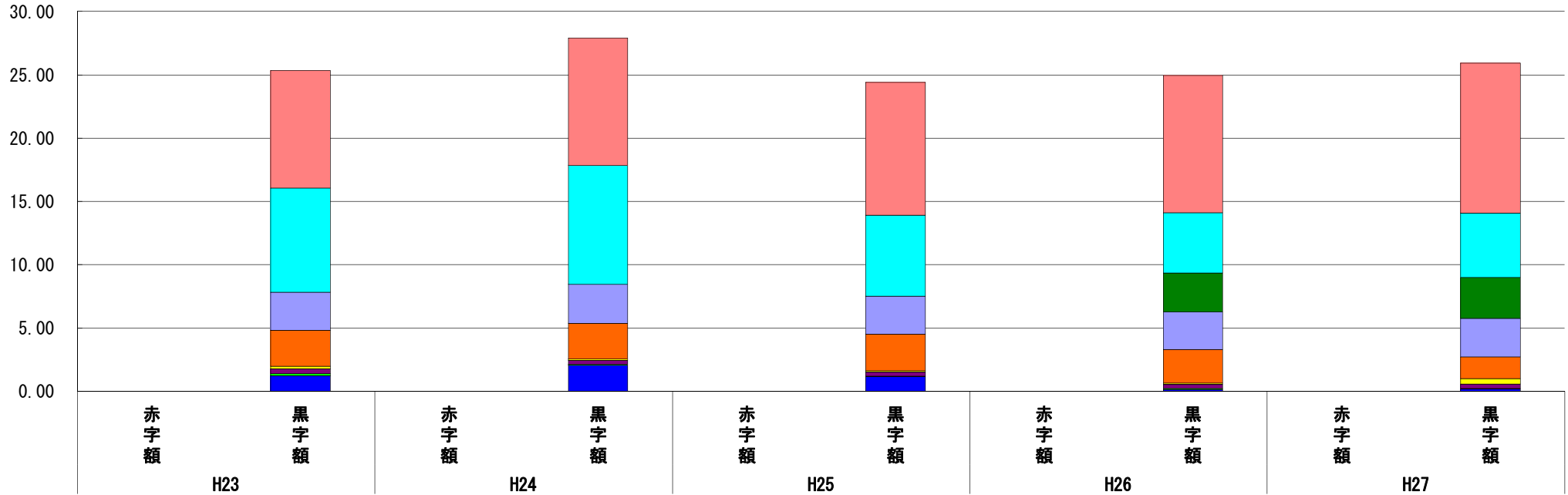
財政調整基金残高については、柏市行政経営方針で平成27年度時点の目標とした標準財政規模比10%以上を維持した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

千葉県柏市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		9.25	10.06	10.46	10.84	11.86
一般会計		8.23	9.40	6.43	4.75	5.03
下水道事業会計		-	-	-	3.11	3.27
病院事業会計		3.03	3.08	3.00	2.96	3.01
国民健康保険事業特別会計		2.84	2.80	2.88	2.64	1.75
介護保険事業特別会計		0.20	0.11	0.10	0.12	0.42
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.36	0.31	0.30	0.32	0.34
後期高齢者医療事業特別会計		0.16	0.06	0.06	0.06	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.25	2.08	1.16	0.16	0.18

分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

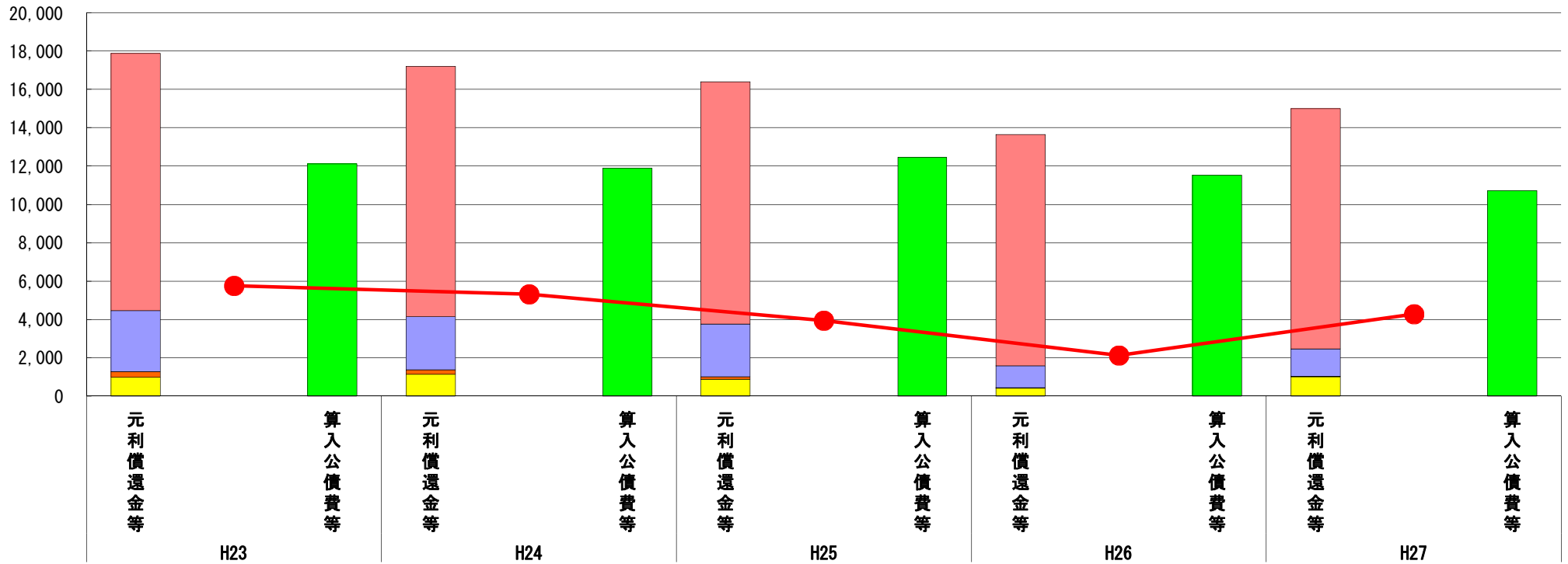
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,413	13,068	12,638	12,061	12,526
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,190	2,756	2,757	1,147	1,430
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		301	252	135	36	30
	債務負担行為に基づく支出額		972	1,131	873	402	1,010
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,112	11,884	12,458	11,517	10,705
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,764	5,323	3,945	2,129	4,291

分析欄

過去の大型公共事業に伴い、元利償還金は高止まりしているものの、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していることから、実質公債費比率の分子は減少傾向にあったが、平成27年度は借換予定の起債発行取り止めの影響により元利償還金の増加、また債務負担行為に基づく支出が増加した影響から、実質公債費比率の分子は増加した。

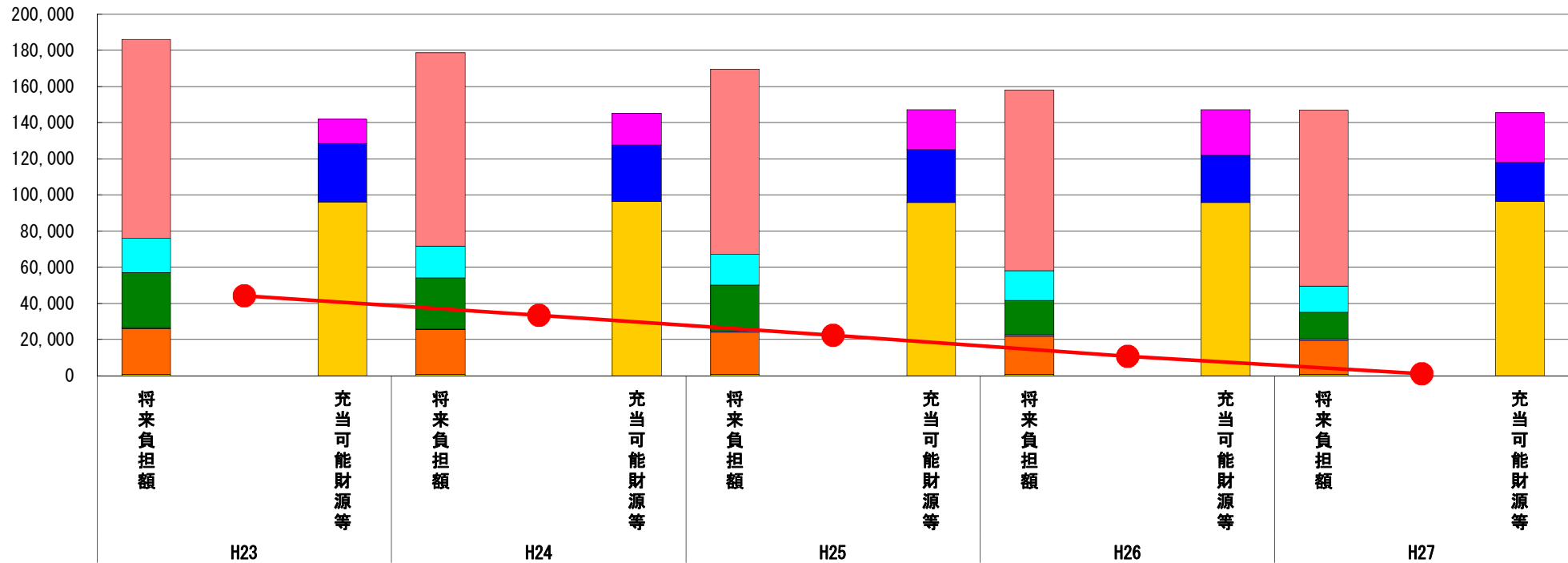
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		110,100	106,672	102,529	99,959	97,222
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,096	17,712	16,840	16,212	14,386
	公営企業債等繰入見込額		30,285	28,244	25,561	19,188	14,871
	組合等負担等見込額		454	432	509	650	874
	退職手当負担見込額		25,349	24,673	23,338	21,110	18,639
	設立法人等の負債額等負担見込額		796	820	835	849	880
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,430	17,425	22,205	25,257	27,546
	充当可能特定歳入		32,359	31,370	29,367	26,152	21,563
	基準財政需要額算入見込額		96,073	96,324	95,711	95,758	96,499
(A) - (B)	将来負担比率の分子		44,219	33,434	22,328	10,801	1,264

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債の現在高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや退職手当の引下げや職員の新陳代謝の影響で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

また、分子から控除される充当可能財源等では、財政調整基金や公共施設整備基金等の充実を図ったことから、充当可能基金が増加した。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

千葉県柏市

人口	409,001	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,268	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	131,252,472	千円	将来負担比率	1.9	%
歳出総額	126,358,262	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
実質収支	3,844,107	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	74,191,299	千円			
地方債現在高	97,019,993	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>千葉県平均: 59.5</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>千葉県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

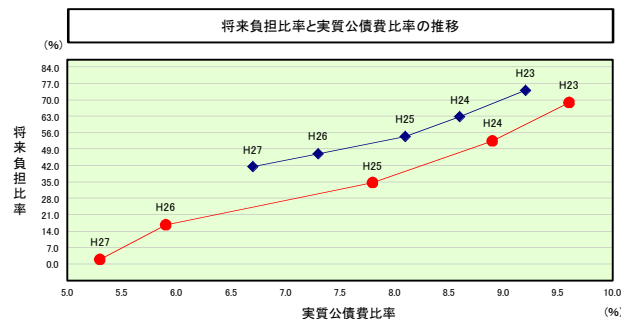
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準にある。
 将来負担比率は、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していることによる地方債現在高の減少に加え、土地開発公社保有地の計画的な買戻しによる債務負担行為に基づく支出予定額の減少、退職手当の引下げや職員の新陳代謝による退職手当負担見込額の減少が要因として挙げられる。
 実質公債費比率も、起債抑制により減少傾向にあるが、借換予定の起債発行取り止めや土地開発公社保有地の買戻しの影響により前年度比微減となった。
 今後、施設等の老朽化対策での起債の活用増加が見込まれることから、公債費の適正管理に取り組む必要があると考えられる。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	68.9	52.4	34.6	16.7	1.9
	実質公債費比率	9.6	8.9	7.8	5.9	5.3
類似団体内平均値	将来負担比率	74.0	62.7	54.4	47.0	41.4
	実質公債費比率	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

千葉県柏市

人口	409,001	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,269	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	131,252,472	千円	将来負担比率	1.0	%
歳出総額	126,358,282	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	3,844,107	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	74,191,299	千円			
地方債残高	97,019,993	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

千葉県柏市

人口	409,001	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,269	人(H28.1.1現在)	繰上償還率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	131,252,472	千円	将来負担比率	1.0	%
歳出総額	126,358,282	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	3,844,107	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	74,191,299	千円			
地方債残高	97,019,993	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄